



# 仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合の概要について

内閣府（防災担当） 普及啓発・連携担当

## 1 はじめに

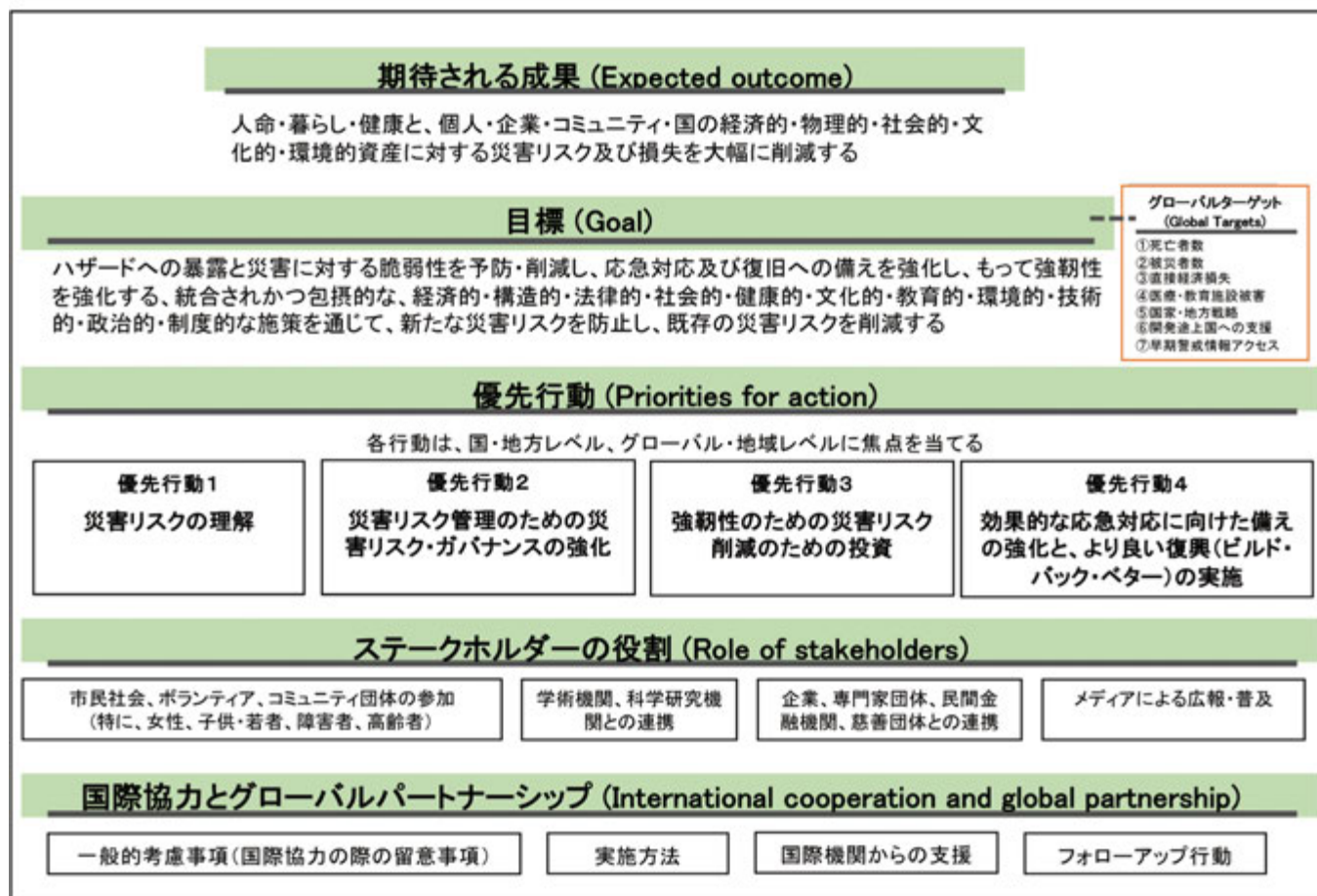
### (1) 「仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合」について

「仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合」は、我が国が主導して2015年に採択された「仙台防災枠組2015-2030」の中間年に開催される点検会合で、2023年5月18日～19日、アメリカ合衆国（ニューヨーク）の国連本部にて開催されました。同会合は、国連総会決議に基づいて国連総会議長が主催

するものであり、100以上の国から国家元首、閣僚等をはじめとする代表者が出席し、2015年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」以来、8年ぶりの防災に関する国連ハイレベル会合となりました。我が国からは、中野英幸内閣府大臣政務官が出席した他、内閣府、仙台市、国土交通省、外務省、東北大学、独立行政法人国際協力機構（JICA）等から参加しました。

## 「仙台防災枠組2015-2030」

平成27年3月18日  
「第3回国連防災世界会議」にて採択



仙台防災枠組2015-2030

## (2) 「仙台防災枠組2015－2030」について

「仙台防災枠組2015－2030」は、「兵庫行動枠組2005－2015」の後継枠組として、前述の第3回国連防災世界会議において採択された、現在の防災対策の指針となるものです。同枠組では、期待される成果と目標、指導原則、優先行動、関係者の役割や国際協力等を規定しています。また、仙台防災枠組の成果とゴールの達成に向けた取組の進捗状況の評価を促進するため、7つのグローバルターゲットを設定しています（①死者数、②被災者数、③直接的経済損失、④重要インフラの損害を大幅に減少させること、⑤防災戦略採用国、⑥開発途上国への国際協力、⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセスを大幅に増加させること）。

## 2 今回会議の概要

### (1) 開会式

18日午前、クールシ第77回国連総会議長よりハイレベル会合の開会が宣言され、モハメッド国連副事務総長及び水鳥国連事務総長特別代表（SRSG）兼国連防災機関（UNDRR）長より冒頭挨拶、女性市民団体（WEDO）のムワナハミシ・シンガノ氏、本年2月に発生したトルコ南東部を震源とする地震の被災者であるムスタファ・ケマル・キリンチ氏よりスピーチがなされました。この後、クールシ国連総会議長は仙台防災枠組中間レビューの政治宣言案を紹介し、各代表団は同宣言を採択しました。

### (2) 本会議

開会式終了後、“人間と自然がともに歩む道を描く（Charting liveable pathways for humans and nature）”というテーマのもと、本会議は開催されました。本会議では、ハンガリー、ガイアナ、トンガの首相をはじめ、100を超える国・機関の代表がステートメントを発表し、各国の課題や仙台防災枠組に基づいたこれまでの取組、今後の推進の加速化のために必要な取組等が表明されました。中野大臣政務官からは、

2030年の同枠組の目標達成に向けた我が国の取組として、今年が関東大震災から100年の節目であることも踏まえた国内防災対策の推進、「防災の主流化」等の途上国支援の強化、「より良い復興」（ビルド・バック・ベター）等の国際連携のさらなる推進を表明しました。



本会議でステートメントを発表する中野大臣政務官

### (3) リーダーズ・ラウンドテーブル

18日午前と午後の本会議の間に、UNDRRとクールシ国連総会議長が共催するワーキングランチが開催されました。同イベントでは10のテーブルごとにテーマが設けられ、各テーブルには各国閣僚級や国際機関関係者など10名程度が着席しました。中野大臣政務官は“リスクを考慮した投資・防災資金の確保（Risk-informed investment and financing DRR）”のテーブルに着席し、参加者と意見交換を行いました。

### (4) マルチステークホルダーパネル

19日、4つのテーマに沿ってマルチステークホルダーパネルが開催され、パネル4“防災のローカライズ（A collective responsibility - localising disaster risk reduction）”において、郡和子宮城県仙台市長がパネリストとして登壇しました。郡市長からは、東北大学災害科学国際研究所と連携した、仙台防災枠組の独自の中間評価や防災教育などの取組を発表しました。



パネリストとして発表する郡市長

### (5) 日本・インド共催サイドイベント

18日午前、ハイレベル会合の公式サイドイベントとの位置づけである「Risk Reduction Hub」の一つとして、仙台防災枠組の後半期における災害リスク削減への投資を促進するため、本年のG7議長国の日本とG20議長国のインドの共催（JICAが運営協力）により、「防災投資」をテーマとするイベントを開催しました。同イベントでは、中野大臣政務官から開会挨拶を行い、日本・インドを含む6カ国が取組を発表しました。中野大臣政務官からは、江戸時代からの荒川の付け替え工事、川越の商人たちによる火事に強い蔵造りによる復興の取組を紹介しながら、防災投資を進めることの重要性について発信しました。また、冒頭では水鳥SRSGもスピーチを行いました。



サイドイベントで開会挨拶を行う中野大臣政務官（左）

### (6) 「国連水会議」サイドイベント

18日午後、ハイレベル会合に合わせ、タジキスタン政府や水と災害に関するハイレベルパネル（HEL P）等の主催により、本年3月に国連本部で開催され

た「国連水会議」（UN 2023 Water Conference）の成果と仙台防災枠組の連結をテーマとしたサイドイベントが開催されました。日本からは草野国土交通省大臣官房審議官、廣木政策研究大学院大学教授が登壇し、国連水会議で日本が共同議長を務めたテーマ別討議3「気候、強靱性、環境に関する水」の概要報告及び昨年4月に熊本市で開催された「第4回アジア・太平洋水サミット」での取組等を発表し、水の分野における防災の取組の重要性を訴えました。



サイドイベントで登壇した草野大臣官房審議官

### (7) 閉会式

19日夕方、水鳥SRSG、クールシ国連総会議長より閉会挨拶がなされ、ハイレベル会合は閉会しました。

## 3 会合の成果

採択された「政治宣言」では、日本からの意見も踏まえ、官民による防災投資の加速化や、気候変動による災害リスクの高まりの中での「より良い復興」の重要性などが明記されました。なお、会合の成果は、G7広島サミットのコミュニケにも明記され、日本として、各国協調の下、引き続き国際防災協力の分野でリーダーシップを発揮していく姿勢を明らかにしました。

※参考：政治宣言 採択版（英語）

<https://sendaiframe-work-mtr.undrr.org/publication/political-declaration-high-level-meeting-midterm-review-sendai-framework-disaster-risk>







## 防災意識向上の普及・啓発に向けて ～「地震防災対策の現状調査に係る住民向け アンケート調査」を実施～

内閣府（防災担当）防災計画担当、調査・企画担当

### 最近の地震防災対策の動き

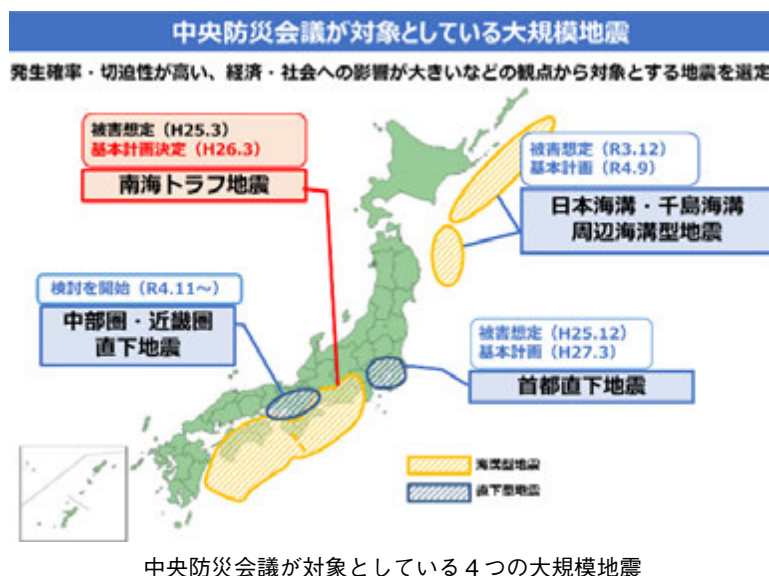
中央防災会議では、4つの大規模地震を対象としており、地域の特性に応じて、国や地方公共団体等では、対策が進められているところです。特に、南海トラフ地震では、平成26年に国の基本計画が策定され、今年度で10年が経過することから、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、防災対策の進捗状況の確認や新たな防災対策の検討をしています。

また、地震・津波から命を守るためには、住民一人ひとりが災害発生時の行動等に関して、意識を向けていただくとともに、日頃から備えていただくことが重要です。

### 防災意識向上の 普及啓発に向けて

内閣府では、津波からの早期避難に関する普及・啓発の取組として、ポスター・チラシを作成しました。各地方公共団体や関係機関等に周知のご協力をいただき、6月よりポスター・チラシを順次配布、データの提供をしております。

また、災害に対して住民の方々がいただいている防災意識の現状を把握するとともに、住民の方々へ災害への備えを促すため、全国を対象とした「地震防災対策の現状調査に係る住民向けアンケート調査」を、7月より実施します。アンケート調査の周知についても、事前に地方公共団体や関係機関等にもご協力いただきましたが、読者の皆さまにも周知にご協力いただけますと幸いです。アンケート調査においては、皆様から頂いたご意見も踏まえながら、今後の防災対策を推進してまいります。



津波からすぐに逃げよう！チラシ  
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/poster/tsunami.html>



#### 【問い合わせ先】

アンケート調査関係

内閣府（防災担当）防災計画担当  
03-3501-6996（直通）

ポスター・チラシ関係

内閣府（防災担当）調査・企画担当  
03-3501-5693（直通）



## 防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム (防テクPF)

### マッチング体験してみませんか？

内閣府（防災担当） 防災計画担当

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テクPF)を設置しています。その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトは、地方公共団体等には自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等には自社が保有する防災に有用な技術・サービスをそれぞれ登録していただくことで、サイトの登録内容に興味がある団体同士のマッチングをサポートしています。サイト登録無料のマッチングサイトに、ニーズや技術を登録して、お気軽にご活用ください。マッチングサイトには、令和5年5月末時点で、1,000団体以上（地方自治体等：約290団体、民間企業等：約860団体）が登録しています。マッチング事例も徐々に増加し、防テクPFを通じ89件のマッチング事例が生まれております。

令和5年6月1日には第7回マッチングセミナーを高知県高知市で開催し、現地103人、オンライン142人と多くの方にご参加いただきました。本セミナーでは、地方公共団体が防テクPFを活用して技術の導入まで至った事例や、防災に関し地方公共団体が構築する官民ネットワークの取組を紹介しました。また、防災に関する課題やニーズを抱えている地方公共団体等と、技術を持つ民間企業等が、一対一で直接相談できる個別相談会を実施しました。

これらの取組により、地方公共団体等にとっては先進技術を知る機会になるとともに、民間企業等にとっては地方公共団体への技術の紹介や地方公共団体の課題を把握できる機会となることで、新たな導入事例の



契機となるなど、ご好評いただいております。

次回の第8回マッチングセミナーは、静岡県にて開催（現地とオンライン（Zoom）併用）する予定です。日程等の詳細が決まり次第、マッチングサイト等でお知らせします。

マッチングサイトへのご登録がお済みでない方は、この機会に是非ご登録ください。皆様の防テクPFへのご参加をお待ちしております。

#### 【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当） 付  
参事官（防災計画担当） 付  
電話：03-3501-6996（直通）

#### 【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テクPF)  
マッチングサイト：<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



※災害の発生状況等によって、マッチングセミナーの開催日時や開催方式等を変更する可能性がございます。最新の情報は「マッチングサイト」等でお知らせします。



## 津波警報等の視覚による伝達「津波フラッグ」

気象庁地震火山部地震津波監視課地震津波防災推進室

大津波警報、津波警報、津波注意報（以下「津波警報等」という）は、テレビやラジオ、携帯電話、防災行政無線、鐘等、様々な手段で伝達されます。一方で、海水浴場等においては、聴覚による伝達手段と比較して視覚による伝達手段の導入が進んでおらず、聴覚障害者や遊泳中の方への情報伝達が課題となっていました。このため、気象庁では、令和2年6月に、津波警報等を視覚的に伝達する手段として新たに「津波フラッグ」を定めました。



津波フラッグ掲示の様子  
(日本ライフセービング協会提供)

津波フラッグは、長方形を四分分割した、赤と白の格子模様のデザインで、主に船舶間の通信に用いられる「貴船の進路に危険あり」を意味する国際信号旗である「U旗」と同様のデザインとしています。U旗は、海外では海からの緊急避難を知らせる旗として多く用いられています。津波フラッグを用いることで、聴覚に障害のある方や外国の方、波音や風で音が聞き取りにくい遊泳中の方などにも津波警報等の発表をお知らせできます。

津波フラッグは、海岸や津波避難ビル等においてライフセーバー等により掲示されます。また、海岸近くの建物から垂れ下げられる場合もあります。

気象庁では、津波フラッグの認知度向上のためのコンテンツの充実をはじめ、聴覚障害者や遊泳中の方の避難について、これを担う自治体や地域に寄り添った

取組を進めています。

気象庁と公益財団法人日本ライフセービング協会とは、津波フラッグの一層の普及に向けた連携を強化することを目的とした協定を締結しており、令和3年度に映像資料「津波フラッグは避難の合図」、令和4年度にはマンガ小冊子『「津波フラッグ」をおぼえよう!!』を共同制作してホームページや気象庁のYouTubeチャンネルで公開しています。この他、地方気象台と各都道府県ライフセービング協会等においても連携を強化して、各都道府県独自の取組を行っています。

また、令和4年度にはヤファー株式会社との連携により、津波警報等の情報や津波フラッグについてわかりやすく説明した図解を制作して、ホームページやTwitterなどでの広報に活用しています。

気象庁では、より多くの海水浴場等で津波フラッグが活用されるよう、また、より多くの方々に津波フラッグを覚えていただけるよう、全国的に津波フラッグの周知・普及活動に取り組んでいます。

海辺で津波フラッグが振られていたり掲示されているのを見かけたら、それは津波警報等が発表されたことを知らせる合図です。すぐに避難しましょう。

気象庁ホームページ\_津波フラッグ

[https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/tsunami\\_bosai/tsunami\\_bosai\\_p2.html](https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/tsunami_bosai/tsunami_bosai_p2.html)



ヤファー株式会社制作の図解



マンガ小冊子「「津波フラッグ」をおぼえよう!!」






## キキクル、噴火警報・噴火速報の プッシュ型通知サービスについて

気象庁総務部企画課防災企画室

気象庁では、災害の危険度を「早い段階から」「地域をより絞って」情報を伝えるため、浸水や洪水、土砂災害の危険度を5段階で表示する「キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）」を発表しています。これと併せて、気象庁では民間事業者と連携して、自分が登録した地域がキキクルで危険度が高まった場合や警報等が発表された場合に自動で通知するサービスを提供しています。

また、噴火災害についても、噴火警報や噴火速報が発表された場合に自動で通知するサービスが民間の事業者から提供されています。

何も起きていない平時からプッシュ型通知サービスを登録しておき、いざという時の避難や備えの判断に活かしてください。

関連URL：[https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/bosai/push\\_tsuchi.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/bosai/push_tsuchi.html) 

### (1) キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）の通知サービス

土砂災害や洪水災害からの自主避難の判断に役立てていただくための「キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）」について、危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当する「危険」（紫）などへの危険度の高まりをプッシュ型で通知するサービスです。

事業者によっては、キキクルの危険度の高まりのほか、大雨や大雪などの注意報・警報・特別警報、土砂災害警戒情報の発表についても通知するサービスを提

供しています。

関連URL：[https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/bosai/ame\\_push.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/bosai/ame_push.html) 

### (2) 噴火警報・噴火速報のプッシュ型通知サービス

気象庁では、噴火災害軽減のため全国111の活火山を対象に、噴火に伴って生命に危険を及ぼす火山現象の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」（生命に危険を及ぼす範囲）を明示し噴火警報を発表しています。

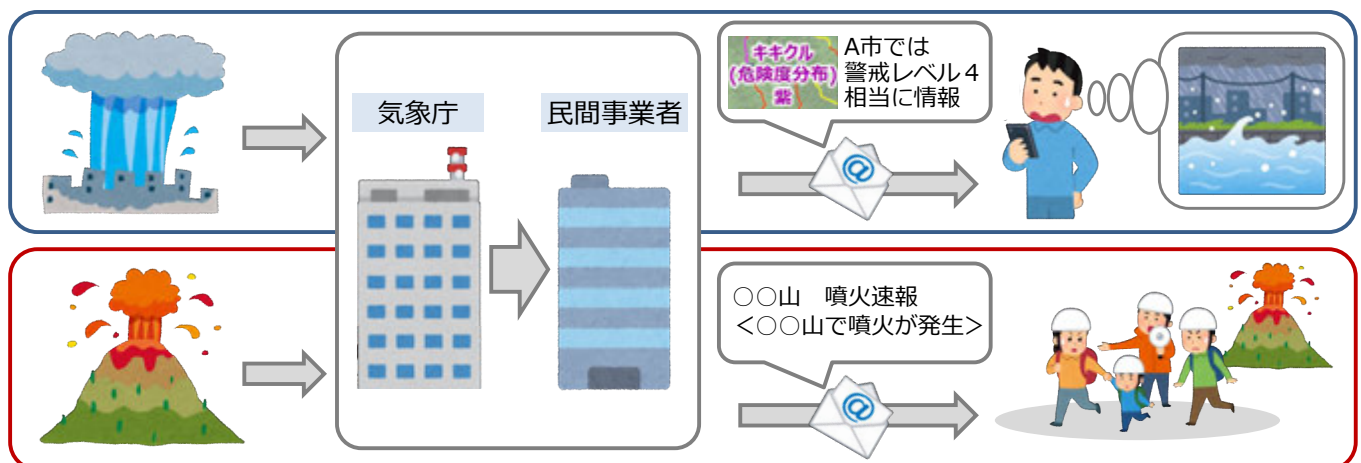
また、登山者や火山周辺の住民に対し、火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動を取っていただくために、噴火速報を発表しています。これは、噴火が発生した事実を速やかにお知らせするため、火山名と噴火した時間のみの情報です。

これら噴火警報や噴火速報をプッシュ型で通知するサービスが事業者から提供されています。

キキクルと同様に平時からプッシュ型通知サービスを登録しておき、いざという時の避難や備えの判断に活かしてください。

関連URL：<https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/volinfo.html> 

[https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/funkasokuho/funkasokuho\\_toha.html](https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/funkasokuho/funkasokuho_toha.html) 



キキクル、噴火警報・噴火速報のプッシュ型通知サービスについて



# 「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引き」の公表について

環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

## 1 生態系を活用した防災・減災がなぜ注目されるのか

近年、国際的に、自然を様々な社会課題の解決に活用することが注目されています。特に生物多様性の保全や気候変動対策の議論において、自然への取組が単一の利益だけでなく、防災、気候変動、社会経済や人の健康などに対して複数の利益をもたらすことが認識され、費用対効果が高い施策として期待されています。気候変動により災害が激甚化する中で、自然を保護する対象としてだけでなく、自然には効果的な維持・活用する方法があることを再認識した事例も増えてきています。

環境省では、近年の自然災害の激化等を踏まえ、生態系が持つ多面的機能を防災・減災に活用する考え方であるEco-DRRについて、現場での実装を支援するために、「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引き」を作成しました。Eco-DRRを推進するにあたって、そのポテンシャルがあると考えられる場所を可視化する「生態系保全・再生ポテンシャルマップ」の作成方法や活用方法を示したものです。

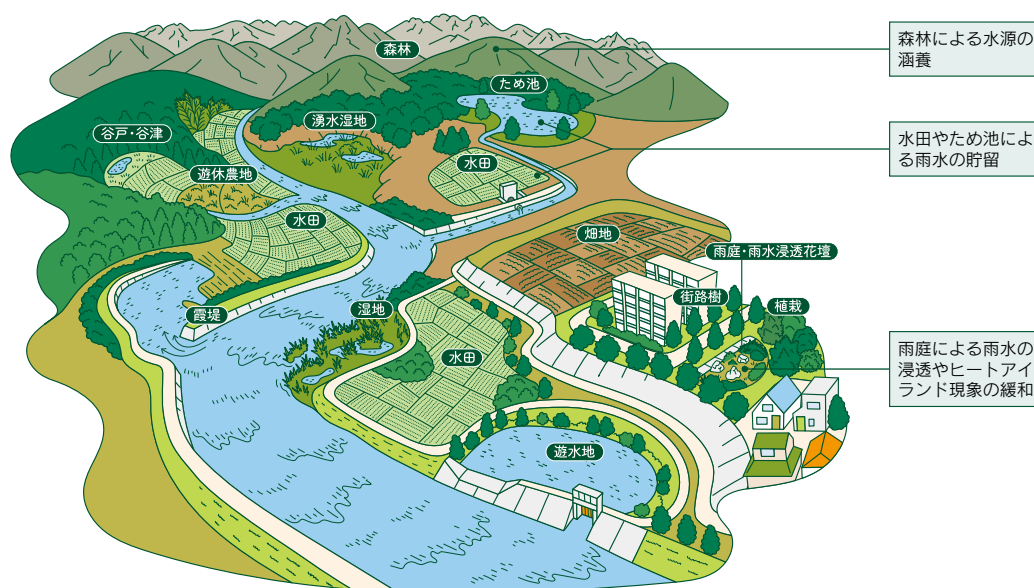
※持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引き

[https://www.env.go.jp/press/press\\_01389.html](https://www.env.go.jp/press/press_01389.html)



## 2 生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引きの策定

生態系を活用した防災・減災 (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction) の考え方は、日本では古くからの伝統的知識として根付いてきました。遊水地等による雨水の貯留や海岸防災林・マングローブ林・サンゴ礁による高潮・津波の減衰など、自然を防災・減災に活用している事例は多くあります。さらに、その事例の中には、防災・減災や生物多様性の保全に寄与するだけでなく、地域に自然と触れ合う場を提供するといった社会的な効果や、エコツーリズムの実施等による経済的な効果など、幅広い社会・経済効果を生み出している事例もあります。



## 3 自然がもたらす恵みを再認識する

環境省では、Eco-DRRの推進により、自然災害に対するレジリエントな地域づくりと生物多様性保全の両立に貢献するため、手引きの活用も含めた自治体への伴走支援を予定しております。こうした取組を通じてより良い自然を残し、回復させ、またその価値を高める取組を進めて参ります。





# 「災害時における石綿飛散防止に係る 取扱いマニュアル」の改訂について

環境省水・大気環境局環境管理課環境汚染対策室

## 1 背景・経緯

災害時には、石綿含有建材が使用されている建築物等が倒壊・損壊して外部に露出することにより石綿が飛散し、住民や災害対応の従事者がばく露するおそれがあります。また、多数の被災建築物等の解体・改造・補修工事や大量の廃棄物処理が行われることから、適切な飛散防止措置が講じられない場合には、平常時以上に石綿の飛散・ばく露の可能性が高まること懸念されます。

このような災害時における石綿の飛散及びばく露を防止するため、環境省では、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」（以下「災害時マニュアル」という。）を作成しており、令和2年の大気汚染防止法の改正等を踏まえて令和5年4月に改訂を行いました。

## 2 災害時マニュアルの主な内容

### (1) 平常時における準備

平常時に建築物等における石綿使用状況を把握しておくことで、災害発生時の迅速な石綿飛散・ばく露防止に係る応急対応に活用することができます。そのた

め、地方公共団体は、平常時から建築物等の石綿使用状況について、既存の届出情報の収集やアンケート調査などにより把握に努めることとしています。

### (2) 災害発生時の応急対応等

地方公共団体は、住民に対し、むやみに被災建築物等に近づかないこと、被災建築物付近で作業を行う場合は防じんマスクを装着することなどを周知するとともに、被災建築物等の石綿露出状況等の把握に努め、必要に応じて応急措置を行うこととしています。

### (3) その他

住民の不安の解消や適切な石綿飛散防止措置を促す観点から実施する環境モニタリング、立入が困難な被災建築物の解体に当たつての留意事項、仮置場での石綿含有廃棄物の取扱い、水害等により発生した混合廃棄物に関する留意事項なども示しています。

■災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル

[https://www.env.go.jp/air/asbestos/saigaiji\\_manual.html](https://www.env.go.jp/air/asbestos/saigaiji_manual.html)



地震による損壊建物  
出典：熊本県災害廃棄物処理実行計画～第1版～（熊本県）



混合廃棄物の手選別作業の様子  
出典：環境省災害廃棄物対策情報サイト